

四 半 期 報 告 書

(第32期第1四半期)

日本アジアグループ株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第32期第1四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 日本アジアグループ株式会社

【英訳名】 Japan Asia Group Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 山下 哲 生

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03(4476)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 湊 田 隆 記

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

【電話番号】 03(4476)8000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 湊 田 隆 記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第 1 四半期連結 累計期間	第32期 第 1 四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 6 月 30 日	自 平成30年 4 月 1 日 至 平成30年 6 月 30 日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	14, 117	20, 523	73, 318
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△159	△1, 631	1, 426
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△) (百万円)	△599	△1, 972	1, 448
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△190	△1, 304	1, 679
純資産額 (百万円)	28, 810	30, 102	31, 660
総資産額 (百万円)	114, 561	151, 715	155, 121
1 株当たり当期純利益又は四半 期純損失(△) (円)	△22. 39	△73. 60	54. 12
潜在株式調整後 1 株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23. 1	17. 3	18. 1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第31期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第32期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。第31期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

(空間情報事業)

当第 1 四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社ザクティホールディングスを子会社化したことに伴い、同社及び同社の子会社 3 社を当第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは2020年度を目標年度とする経営戦略の策定を踏まえ、2020年度までの期間を「成長のDNA醸成ステージ」と位置づけ、それ以降、景気動向に大きく左右されず持続的成長を果たせる企業体（差別化された“ダントツ”のサービス／商品を適正な価格で提供し続ける）に変貌させていく方針を掲げております。

この方針の下、2020年度及びその後(Beyond)に向けた成長のエンジンを確立させる事を目的に資本業務提携、事業開発、グループ内改革等を行い、重点4事業領域(G空間×ICT、防災・環境保全、再生可能エネルギー、森林活性化)に経営資源を集中させ、「ダントツ商品・サービス」の形成を目指し、「空間情報事業」・「グリーンエネルギー事業」のコア事業セグメントに加え、第3の事業セグメント化を目指した森林活性化事業を含む「その他」において事業の拡大を進めております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、前述したグループ内改革をはじめとした先行投資に加え、今期より資本参加した株式会社ザクティの業績への影響もあり、売上高は前年同四半期比45.4%増の20,523百万円（前年同四半期の売上高14,117百万円）、営業損失は1,217百万円（前年同四半期の営業利益122百万円）、経常損失は1,631百万円（前年同四半期の経常損失159百万円）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は1,972百万円（前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失599百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

<空間情報事業>

国際航業株式会社と株式会社ザクティを中心とした当セグメントでは、国際航業株式会社が地理空間情報技術（測る・解析する・評価する）によるサービスを官公庁及び民間企業に提供し、国内外で事業展開しております。また国土交通省が掲げるi-Constructionに関連する高精度3次元解析サービス事業、屋内外の位置情報サービス等、様々なビジネスシーンに適応した商品・サービスの提供も行っております。株式会社ザクティでは、デジタルカメラ等を中心に様々なメーカーにOEM/ODM供給を行っていることに加え、既存技術を応用し、車載用カメラやドローンカメラ等の次世代デジタルデバイス（「Digital・Eyes」）分野への深耕を進めています。

当セグメントにおいては、国際航業株式会社では既存分野の受注拡大に努めるとともに、新規事業の開発・推進、現地企業との協働による東南アジア展開、さらに全社的なコストの見直しや事業効率化も進めています。さらに株式会社ザクティのイメージソリューショントク技術と国際航業株式会社が保有する地理空間情報技術の融合など、新しい分野への挑戦も積極的に行ってまいりました。

このような事業活動を進めてまいりましたが、株式会社ザクティ連結化により売上高は大幅に増加したものの利益面では材料費率の増加の影響や明治コンサルタント株式会社の前期決算期変更に伴う反動の影響もあり、前年同四半期比では大幅に減少し営業損失となりました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は受注高が25,323百万円（前年同四半期比33.9%増）、売上高は13,260百万円（前年同四半期比44.4%増）、セグメント損失は1,825百万円増加の2,514百万円（前年同四半期のセグメント損失689百万円）となりました。

<グリーンエネルギー事業>

電力買取制度を利用した太陽光発電による「売電事業」を中心とした再生可能エネルギーに係る事業ならびに不動産関連ソリューションについて、JAG国際エナジー株式会社を中心に提供するほか、株式会社KHCが「戸建住宅事業」を行っております。

当セグメントにおいては、「売電事業」において新しく広島県竹原市（2.5MW）、宮城県栗原市（1.4MW）、宮城県大崎市（1.4MW）、岩手県北上市（1.1MW）の太陽光発電所が新たに加わり、稼働済みの発電所は69箇所、合計で161MWを超える規模となりました。また収益の安定化を目指し、エネルギーの地産地消による地域活性化を目的とした新電力事業「府中・調布まちなかエナジー株式会社」を設立する等、サービスの拡充に努めてまいりました。「戸建住宅事業」は土地の仕入れ競争が激しくなる中、事業エリアでの営業活動や商品開発を強化した結果、前年同四半期比では増収増益を確保しました。

このような活動の結果に加え、前期中に資本参加した株式会社プロフィールド(現：JAGフィールド株式会社)や大型の太陽光発電所の稼働が当第1四半期連結累計期間に貢献した事もあり、受注高は5,055百万円(前年同四半期比28.1%増)、売上高は6,914百万円(前年同四半期比44.5%増)となり、セグメント利益は1,337百万円(前年同四半期比53.2%増)となりました。

<その他事業>

育成事業としてスタートさせた「森林活性化事業」を中心とする当セグメントでは、地理空間情報技術の活用や森林資源に対する新たな需要の創出を通じて「林業・木材産業の成長産業化」の実現に取り組むとともに、雇用創出を伴う地域の活性化や気候変動対策への貢献も目指しています。

当セグメントにおいては、継続的な原木生産活動に加え、近代的機械化林業の推進、原木の安定供給、製材と住宅事業の関係強化を行い、林業・木材産業のバリューチェーン確立とビジネスモデルの構築に取り組んでまいりました。

また平成30年4月26日付「連結子会社の異動(株式譲渡)に関するお知らせ」で公表しましたとおり、「投資顧問業」である日本アジア・アセット・マネジメント株式会社の株式を譲渡し、経営資源の選択と集中を進めてまいりました。

このような活動の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は349百万円(前年同四半期比127.6%増)、セグメント損失は21百万円改善の39百万円(前年同四半期のセグメント損失60百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は151,715百万円と前連結会計年度末比3,406百万円の減少となりました。これは主に、売上代金の回収により売上債権が減少した一方で、株式会社ザクティホールディングス及びその子会社3社を子会社化したことによりたな卸資産及び有形固定資産等が増加したことによるものです。

負債総額は121,612百万円となり前連結会計年度末比1,848百万円の減少となりました。これは主に、太陽光発電所の工事代金支払いによる未払金の減少及び借入金の返済など有利子負債が減少した一方で、株式会社ザクティホールディングス及びその子会社3社を子会社化したことにより仕入債務及び退職給付に係る負債等が増加したことによるものです。

純資産額は剰余金の配当および親会社株主に帰属する四半期純損失の計上などにより、前連結会計年度末比1,557百万円減少の30,102百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の空間情報事業における研究開発活動の金額は、2百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は1,490名増加しております。これは主に空間情報事業において株式会社ザクティホールディングス及びその子会社3社を株式取得で子会社化したことによるものであります。なお、従業員数には臨時雇用者数を含めておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,853,480
計	67,853,480

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,763,880	27,763,880	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	27,763,880	27,763,880	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日 (注)	111,000	27,763,880	29	4,024	29	30

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 889,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,720,600	267,206	—
単元未満株式	普通株式 154,180	—	—
発行済株式総数	27,763,880	—	—
総株主の議決権	—	267,206	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ11,100株および90株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数111個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 日本アジアグループ株式 会社	東京都千代田区丸の内三 丁目1番1号	889,100	—	889,100	3.20
計	—	889,100	—	889,100	3.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,932	29,901
受取手形及び売掛金	29,814	16,288
商品及び製品	78	315
仕掛品	486	1,101
原材料及び貯蔵品	99	3,175
販売用不動産	6,235	5,895
短期貸付金	15	15
その他	3,224	3,687
貸倒引当金	△60	△59
流動資産合計	71,825	60,319
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	32,608	32,749
土地	15,694	17,696
その他（純額）	18,464	20,638
有形固定資産合計	66,767	71,084
無形固定資産		
のれん	1,820	2,038
その他	1,025	1,209
無形固定資産合計	2,845	3,248
投資その他の資産		
投資有価証券	4,199	5,709
長期貸付金	124	30
敷金及び保証金	1,272	1,417
その他	6,767	8,653
貸倒引当金	△677	△676
投資その他の資産合計	11,686	15,135
固定資産合計	81,300	89,467
繰延資産	1,995	1,927
資産合計	155,121	151,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,687	8,695
短期借入金	7,337	3,973
1年内償還予定の社債	8,977	6,497
1年内返済予定の長期借入金	12,350	9,526
未払金	6,967	1,336
未払法人税等	571	174
賞与引当金	811	743
役員賞与引当金	7	—
受注損失引当金	125	184
株主優待引当金	9	—
その他	4,667	7,307
流動負債合計	46,514	38,437
固定負債		
社債	4,245	4,132
長期借入金	56,423	58,053
リース債務	8,901	9,765
繰延税金負債	612	920
退職給付に係る負債	3,096	6,490
資産除去債務	2,677	2,800
その他	989	1,011
固定負債合計	76,946	83,175
負債合計	123,461	121,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,995	4,024
資本剰余金	—	42
利益剰余金	24,158	21,918
自己株式	△354	△354
株主資本合計	27,799	25,630
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	331	443
繰延ヘッジ損益	△29	△30
為替換算調整勘定	△36	150
退職給付に係る調整累計額	△49	△19
その他の包括利益累計額合計	217	544
新株予約権	7	6
非支配株主持分	3,635	3,920
純資産合計	31,660	30,102
負債純資産合計	155,121	151,715

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	14,117	20,523
売上原価	10,271	16,902
売上総利益	3,846	3,621
販売費及び一般管理費	3,724	4,838
営業利益又は営業損失(△)	122	△1,217
営業外収益		
受取利息	0	5
受取配当金	67	55
持分法による投資利益	29	—
為替差益	0	—
貸倒引当金戻入額	7	6
その他	34	48
営業外収益合計	139	115
営業外費用		
支払利息	318	384
持分法による投資損失	—	9
為替差損	—	12
その他	103	124
営業外費用合計	421	530
経常損失(△)	△159	△1,631
特別利益		
固定資産売却益	—	7
投資有価証券売却益	5	15
特別利益合計	5	22
特別損失		
投資有価証券売却損	—	18
関係会社株式売却損	—	51
特別損失合計	—	70
税金等調整前四半期純損失(△)	△154	△1,679
法人税、住民税及び事業税	212	99
法人税等調整額	65	△146
法人税等合計	278	△47
四半期純損失(△)	△432	△1,631
非支配株主に帰属する四半期純利益	166	340
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△599	△1,972

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△432	△1,631
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	111
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	73	186
退職給付に係る調整額	13	29
その他の包括利益合計	242	327
四半期包括利益	△190	△1,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△357	△1,644
非支配株主に係る四半期包括利益	166	340

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社ザクティホールディングスを子会社化したことに伴い、同社及び同社の子会社3社を当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、当社の子会社でありました日本アジア・アセット・マネジメント株式会社は、平成30年5月31日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
原価差異の繰延処理	操業度等の季節的な変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間末日までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産のその他として繰り延べております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)			
複数得意先	363百万円	顧客の借入債務 (つなぎ融資)	複数得意先	285百万円	顧客の借入債務 (つなぎ融資)
金融機関	440百万円	敷金の流動化に伴う 返還債務	金融機関	440百万円	敷金の流動化に伴う 返還債務
計	803百万円		計	726百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

当社グループの空間情報事業における売上高は、第4四半期連結会計期間の業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
減価償却費	585百万円	1,063百万円
のれんの償却額	12百万円	56百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	535	20.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当10.00円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	267	10.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社ザクティホールディングスの株式取得による子会社化)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社ザクティホールディングス
事業の内容	経営コンサルティング業 有価証券の取得、保有、運用、管理及び売買 デジタルカメラ、デジタルムービーカメラ及びそれら製品・技術を応用した機器の開発、 販売及び製造

② 企業結合を行った主な理由

株式会社ザクティは、昭和51年に三洋電機株式会社の子会社として発足して以降、デジタルカメラなどのデジタルイメージングデバイスに関わるエンジニアリング集団として、平成25年に同社より分離独立しました。

株式会社ザクティは、自社開発の画像処理エンジンをベースとした最先端の画像処理技術や世界一の防水・耐衝撃設計など、およそ30年に渡るデジタルカメラで培った世界有数の開発技術を保有する一方、少量多品種に対応可能な生産と統制された高い品質管理能力を有しており、開発と生産の両輪を活かしてイメージングデジタルデバイスOEM分野で国内外のメーカーから支持を受けている世界トップクラスのデジタルデバイスODM/OEM（相手方ブランドによる開発生産）企業です。近年のスマートフォンの台頭によるデジタルカメラ市場が縮小する中においても、多機能・高クオリティ化等の市場ニーズへ対応しつつ、既存技術を発展させた車載カメラやドローンカメラ等の次世代デジタルデバイスの研究、開発を拡大し、これから本格化するIoT時代に重要な「デジタルの眼/機械の眼」を担う企業として進化を遂げつつあります。

当社は、「経営戦略 1.0～FY2020 に向けて～」において2020年度までの期間を「成長のDNA醸成ステージ」と位置づけ、持続的成長を実現するための成長エンジンづくりとして、次世代に向けた競争優位の確立とダントツ商品/サービスを実現すべく、研究開発、資本業務提携、事業開発、さらにはグループ改革を推進しております。

この度、ザクティグループを当社の連結対象とすることにより、「デジタルの眼/機械の眼」を活用した新ソリューションを提供するダントツ商品/サービスの実現につながると判断したことから、本件取引の実行を決議いたしました。

③ 企業結合日

平成30年4月2日

平成30年4月1日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	—%
企業結合日に取得した議決権比率	100.00%
取得後の議決権比率	100.00%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社ザクティホールディングスの議決権100.00%を取得したため、当社を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年4月1日から平成30年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	2,496	百万円
取得原価		2,496	百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 134百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

当四半期連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

子会社株式の譲渡

(日本アジア・アセット・マネジメント株式会社の株式譲渡)

(1) 株式譲渡の概要

① 譲渡先企業の名称

i ホールディング株式会社
あい証券株式会社

② 譲渡した事業の内容

金融商品取引業

③ 株式譲渡を行った主な理由

当社は、平成27年5月に東京証券取引所市場第一部に市場変更したことを契機に、これまで以上に投資家の視点を意識した経営の実践をすべく、2020年度経営目標を掲げております。また、平成28年5月に公表した「JAG 経営戦略 Ver.1.0」において、空間情報事業（G空間×ICT）をベースとした気候変動等への取り組みを経営の根幹に据えることを公表しております。

当社は、平成29年3月の日本アジア証券株式会社（現：藍澤証券株式会社）、おきなわ証券株式会社（現：おきぎん証券株式会社）の譲渡など組織再編に伴う経営資源の集中化を通じて、グリーン・エネルギー投資、森林活性化事業、そして空間情報の新規事業に再投資を検討してまいります。

④ 株式譲渡日

平成30年5月31日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 譲渡損益の金額

関係会社株式売却損 51 百万円

② 譲渡した事業の資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 227 百万円

固定資産 0 百万円

資産合計 227 百万円

流動負債 32 百万円

固定負債 3 百万円

負債合計 36 百万円

③ 会計処理

当該株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却損として特別損失に計上しております。

(3) 譲渡した子会社の事業が含まれていた報告セグメント

報告セグメントには含まれておりません。

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

当第1四半期連結会計期間の期首をみなし譲渡日として事業分離を行っているため、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に分離した事業に係る損益は含まれておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	9,180	4,783	13,964	153	14,117	—	14,117
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	226	226	9	236	△236	—
計	9,180	5,010	14,190	163	14,353	△236	14,117
セグメント利益又は 損失(△)	△689	872	183	△60	122	—	122

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資顧問業及び森林活性化事業等
であります。

2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	空間情報事業	グリーンエネ ルギー事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	13,260	6,914	20,174	349	20,523	—	20,523
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	231	231	21	252	△252	—
計	13,260	7,145	20,406	370	20,776	△252	20,523
セグメント利益 又は損失 (△)	△2,514	1,337	△1,177	△39	△1,217	—	△1,217

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、森林活性化事業等であります。
 2. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「空間情報事業」のセグメントにおいて、平成30年4月1日をみなし取得日として株式会社ザクティホールディングス及びその子会社3社が新たに連結子会社となっております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては275百万円であります。なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
1 株当たり四半期純損失	22円39銭	73円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(百万円)	599	1,972
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(百万円)	599	1,972
普通株式の期中平均株式数(株)	26,765,055	26,800,458
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末からの重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月8日

日本アジアグループ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真紀江 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 足 幸 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【会社名】	日本アジアグループ株式会社
【英訳名】	Japan Asia Group Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山下 哲 生
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長兼社長山下哲生は、当社の第32期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。